

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物付属設備・・・ 定額法による

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 1ヶ月分の給与の額を計上している

(3) リース取引の処理方法

賃貸借取引による

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による
軽減税率8%での購入品有り

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	0	0	0	0
定期預金	10,700,000	1,300,000	0	12,000,000
普通預金	1,300,000	0	1,300,000	0
土地	4,370,000	0	0	4,370,000
建物	522,344,188	0	17,283,446	505,060,742
小 計	538,714,188	1,300,000	18,583,446	521,430,742
特定資産				
退職給付引当資産	4,521,900	483,900	0	5,005,800
修繕積立金	26,949,347	0	0	26,949,347
小 計	31,471,247	483,900	0	31,955,147
合 計	570,185,435	1,783,900	18,583,446	553,385,889

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
国債	0	0	0	0
定期預金	12,000,000	12,000,000	0	0
普通預金	0	0	0	0
土地	4,370,000	0	4,370,000	0
建物	505,060,742	0	505,060,742	0
小 計	521,430,742	12,000,000	509,430,742	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,005,800	0	0	5,005,800
修繕積立金	26,949,347	0	26,949,347	0
小 計	31,955,147	0	26,949,347	5,005,800
合 計	553,385,889	12,000,000	536,380,089	5,005,800

財務諸表に対する注記

5. 担保に供している資産

土地 4,370,000円(帳簿価額)、建物 505,060,742円(帳簿価額)は、岩手銀行東京営業部からの長期借入金 1.5億円(残高77,262,325円)の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	902,580,000	397,519,258	505,060,742
建物付属設備 機械	23,519,290	7,036,663	16,482,627
建物付属設備 備品	10,071,150	10,071,150	0
合 計	936,170,440	414,627,071	521,543,369

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	338,730	0	338,730
合 計	338,730	0	338,730

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当事項なし

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
			0
合 計	0	0	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

11. 基金及び代替基金の増減額及び残高

該当事項なし

財務諸表に対する注記

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
その他(利息分)	1,071
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	1,071

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

15. 重要な後発事象

該当事項なし